

第 117 期  
事業報告書

---

平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日

**ASAHI**

旭精工株式会社

# 事 業 報 告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、為替相場の急激な変動による先行きの不透明感はありませんでしたが、雇用、所得環境の改善、各種政策効果もあり、景気全般としては緩やかな回復傾向にありました。一方、海外経済では、米国では一部に弱い動きが見られるものの、個人消費を中心に堅調に推移しました。また、中国では緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、その他のアジア諸国では、景気の足踏み状態が続きました。このような経済環境下、当社グループは今年度方針である「お客様へのサービスを通じて企業価値の向上を図る」をテーマにグループ目標「ALL ONE」、スローガン「今の自分を乗り越えよう」の下、10の行動計画に取り組んでまいりました。

この結果、当期連結売上高は104億44百万円となり前期比5.6%の減収となりました。また、当期の単体売上高は76億47百万円となり前期比4.3%の減収となりました。

製品別売上高では、主力商品でありますインサート軸受ユニットが78億98百万円（前期比7.8%の減収）、クラッチブレーキ、直線運動機器を初めとする機械器具部品等は25億45百万円（前期比2.0%の増収）となり、売上高に占める構成比率はインサート軸受ユニットが75.6%（前期77.4%）機械器具部品等は24.4%（前期22.6%）となりました。利益においては製造部門の原価低減、全部門での徹底した経費削減に努めてまいりました。その結果、連結経常利益は9億73百万円（前期9億69百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億17百万円（前期3億86百万円）となりました。

### (2) 今後の見通し（対処すべき課題）

今後の見通しとしましては、英国のEU離脱問題や米国の新政権による政策運営への懸念により、景気の先行きに不透明感が増してきました。然しながら、建機、半導体、機械部品、自動化機器等の業種に持ち直しの動きも見られ、まだらではありますがすこし明かりが見えたような感もいたします。このような情勢を好機と捉え、それぞれの政策、行動計画を強力に推し進め、前年以上の業績を目指したいと思っております。そのためには、全従業員が一丸となって行動計画を推進し、中期目標「ALL ONE」の一つである一步前進、もう二段の努力により、各々の役割を果たして行く所存でございます。

販売部門は、face to faceの営業をさらに強化し販路の拡大を、製造部門は、目で見える管理を強化し、品質、生産性の向上を図って行く所存でございます。

株主各位におかれましては、今後とも従前と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資および資金調達の様況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は、生産設備の合理化のためのものであり、投資総額1億73百万円は、自己資金とリース契約で賄いました。

### (4) 財産および損益の様況の推移

区 分	第114期 (平25.4.1から 平26.3.31まで)	第115期 (平26.4.1から 平27.3.31まで)	第116期 (平27.4.1から 平28.3.31まで)	第117期(当期) (平28.4.1から 平29.3.31まで)
売 上 高	8,919百万円	10,474百万円	11,062百万円	10,444百万円
経 常 利 益	747百万円	915百万円	969百万円	973百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	434百万円	520百万円	386百万円	617百万円
1株当たり当期純利益	72円78銭	87円42銭	65円02銭	103円76銭
総 資 産	10,170百万円	10,555百万円	10,733百万円	10,764百万円
純 資 産	5,091百万円	5,839百万円	6,207百万円	6,715百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (5) 子会社の様況

#### ① 重要な子会社の様況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
AMI BEARINGS, INC.	720千ドル	100%	軸受ユニットおよびその部品の販売
三興商事株式会社	15百万円	100%	ベアリングおよび精機部品の販売

#### ② 企業結合の成果

当期の連結売上高は104億44百万円となり前期と比べて6億18百万円の減収となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は6億17百万円となり前期と比べ2億30百万円の増益となりました。

### (6) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

当社の企業集団の事業は主に、インサート軸受ユニット、クラッチブレーキ、直線運動機器関連およびその他伝導部品等の製造販売を行っており、さらに各事業に関する研究・開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>10,764,501</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>4,049,272</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,856,949</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,754,206</b>
現金および預金	1,525,117	支払手形	270,032
受取手形および売掛金	1,875,555	買掛金	666,675
棚卸資産	3,116,059	短期借入金	1,213,570
繰延税金資産	306,072	未払金	86,382
その他	65,826	未払費用	167,052
貸倒引当金	△31,681	未払法人税等	83,449
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,907,552</b>	賞与引当金	160,928
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,704,503</b>	リース債務	57,932
建物および構築物	534,019	その他	48,183
機械装置および運搬具	458,909	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,295,066</b>
土地	1,431,690	長期借入金	679,230
建設仮勘定	21,568	退職給付に係る負債	418,886
リース資産	195,937	未払金(役員退職金)	14,997
その他	62,378	繰延税金負債	9,809
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>262,984</b>	リース債務	163,918
電話加入権	3,938	資産除去債務	8,224
ソフトウェア	9,642	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>6,715,228</b>
のれん	249,403	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,568,512</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>940,063</b>	資本金	660,000
投資有価証券	705,230	資本剰余金	557,792
保証金	35,477	利益剰余金	5,365,817
長期貸付金	4,832	自己株式	△15,097
繰延税金資産	101,065	その他の包括利益累計額	146,716
その他	93,457	その他有価証券評価差額金	55,795
		為替換算調整勘定	90,921
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,764,501</b>	<b>負債および純資産合計</b>	<b>10,764,501</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,444,675
売 上 原 価		6,695,726
売 上 総 利 益		3,748,949
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		2,753,501
営 業 利 益		995,447
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	7,122	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	40,129	
そ の 他	13,366	60,618
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,394	
売 上 割 引	38,209	
そ の 他	12,805	82,408
経 常 利 益		973,657
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	607	607
特 別 損 失		
環 境 対 策 費	21,518	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	5,833	
固 定 資 産 廃 棄 損	1,360	
事 務 所 退 去 費 用	182	28,895
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		945,369
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税		287,264
法 人 税 等 調 整 額		40,670
当 期 純 利 益		617,435
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		617,435

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。